

グリーン成長に関する試算について

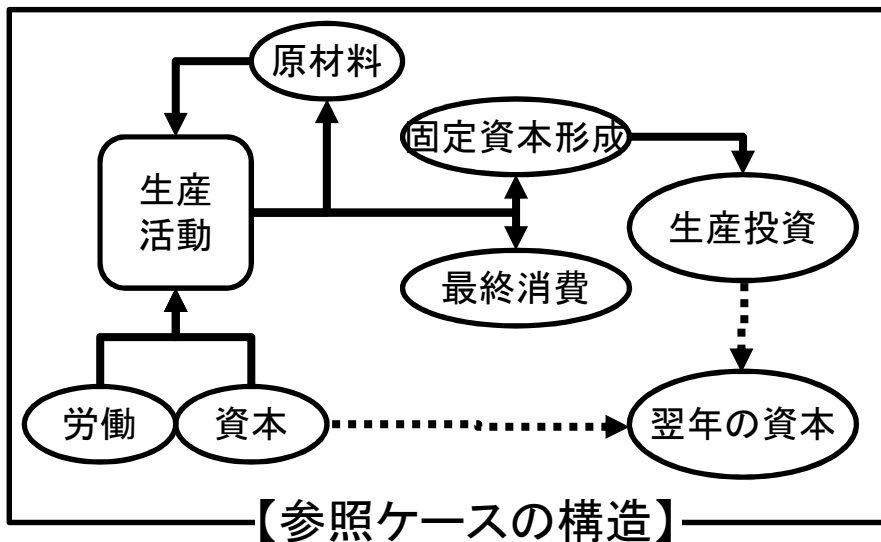
国立環境研究所
AIMプロジェクトチーム

2012年6月8日

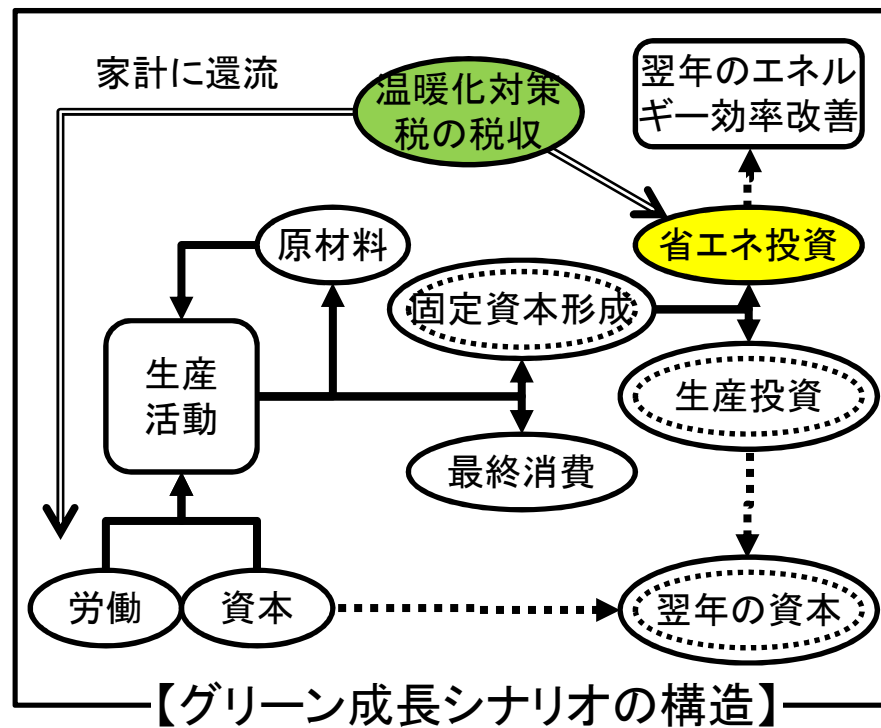
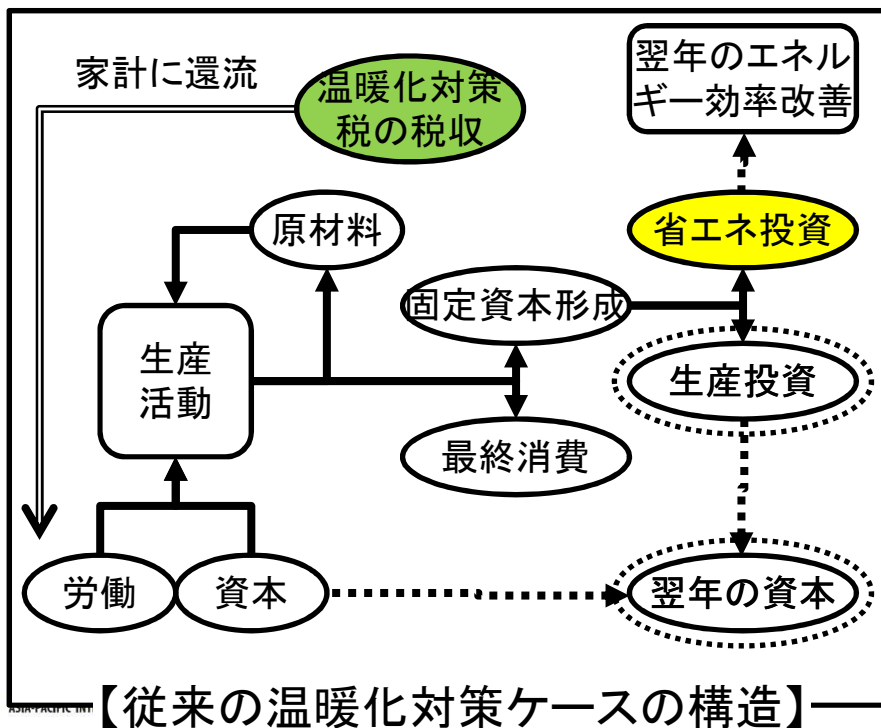
分析方法と主な結果

- グリーン成長シナリオとして、温暖化対策費用(省エネ投資)の一部を温暖化対策税の税収で支出すると想定。
 - これまでは温暖化対策税の税収はすべて家計還流されていたものを、省エネ投資の一部が税収で支援(税収の残りは家計に還流)されるように変更。
 - 上記の変更により、各部門が負担していた省エネ投資分が生産投資として利用可能となり、生産投資の回復を通じて資本ストックが回復。
 - 税収を活用した省エネ投資支援により、省エネ投資の水準は維持され、エネルギー効率改善も実現。
- その他の前提については変更しない。
- 2030年のGDPは、各ケースともに約0.5%回復する。
- 全体的に各部門の活動水準が回復する。特に資本財を生産する部門の活動が回復する。
- 活動水準の回復に伴い、潜在的なCO₂排出量が増大し、二酸化炭素の価格(限界費用)そのものは上昇する。

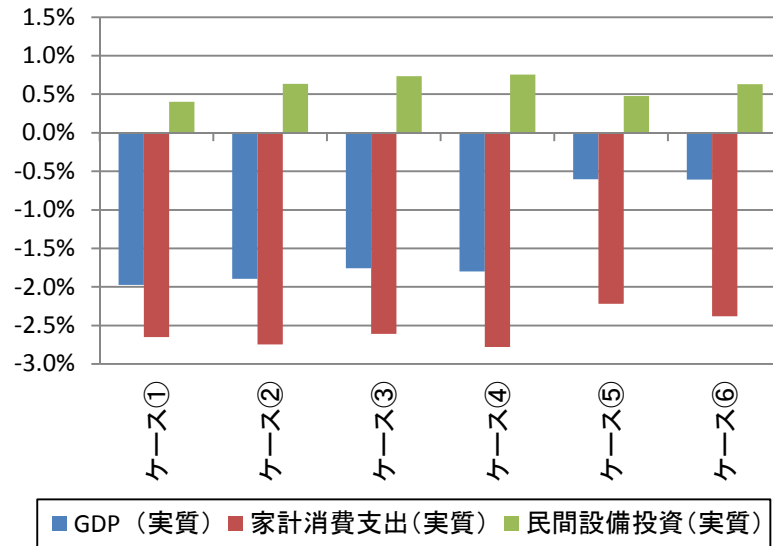
各ケースのモデル構造



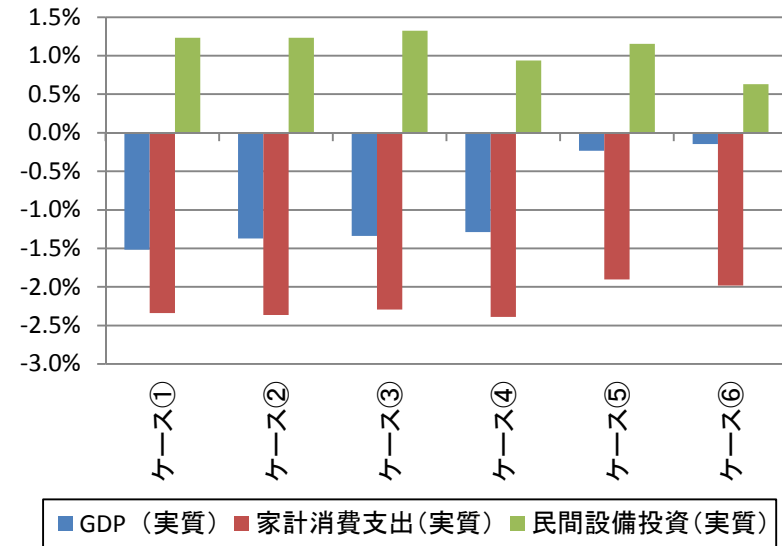
※ 本スライドはモデルを簡略化して示したものであり、実際のモデル構造とは異なる部分がある。



GDPへの影響



従来（左）の試算結果

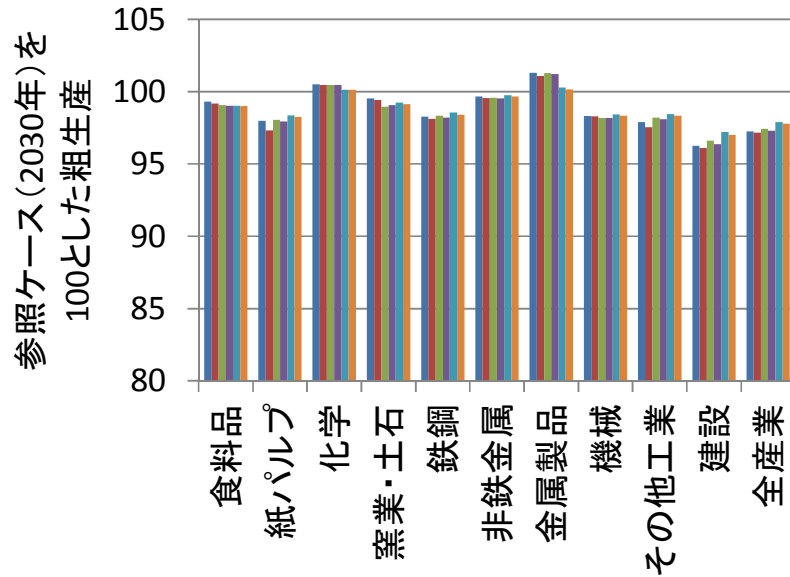


今回の試算結果
(グリーン成長シナリオ)

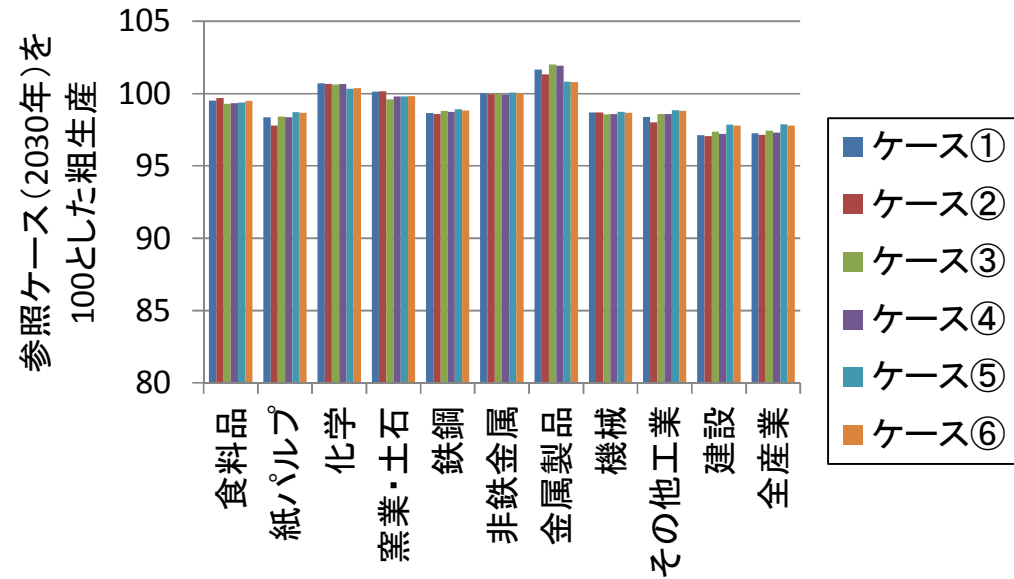
注：設備投資は、省エネ投資、再エネ投資に必要な投資財の購入が含まれる。
家計消費支出のマイナス分には、家計で購入される太陽光パネルや省エネ投資増加の影響が含まれている。

- 2030年の参照ケースに対するGDP減少は、各ケースともに0.5%ポイント程度改善する。
- 年率換算では、参照ケースに対して、0.08%~0.01%の低下にとどまる。

部門別粗生産への影響



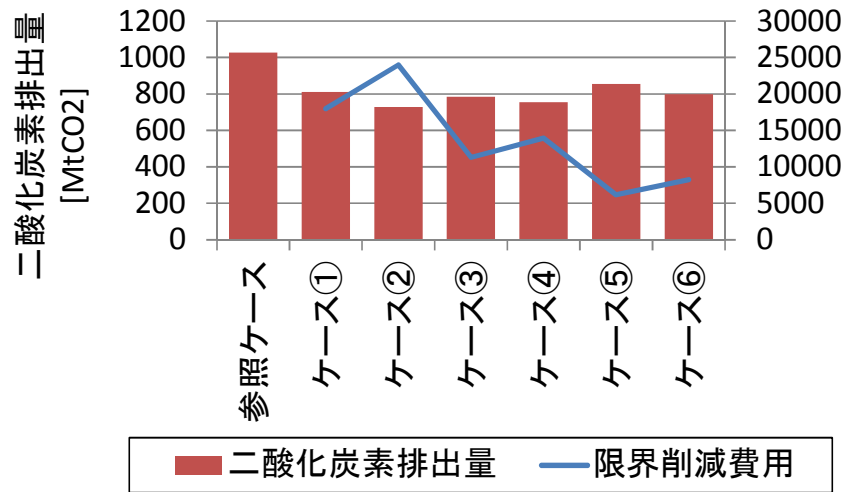
従来の試算結果



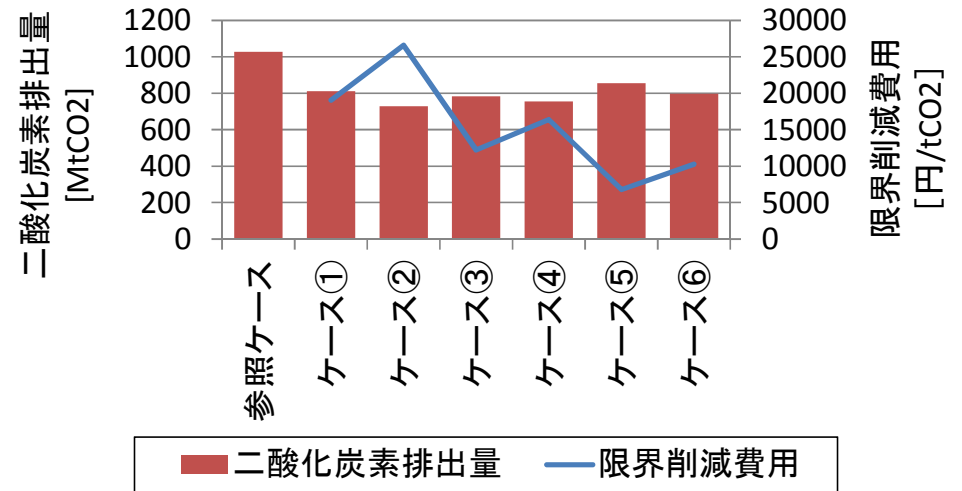
今回の試算結果
(グリーン成長シナリオ)

- 全体的に増加する傾向にあるが、特に資本ストックを構成する財を生産する部門の活動が改善する。

二酸化炭素排出削減費用への影響



従来の試算結果



今回の試算結果
(グリーン成長シナリオ)

- 二酸化炭素排出量そのものについては、制約(上限)として想定しているため、変化はない。
- 活動水準の回復によって、潜在的なCO2排出量は増加するため、限界費用は600~2600円/tCO2上昇する。